



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社エクセディ
コード番号 7278

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.exedy.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 中野 健
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡 久泰 TEL (072) 822-1152
親会社等の名称 アイシン精機株式会社 (コード番号: 7259) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 73,480 | (10.8) | 6,862 | (7.7) | 7,176 | (10.4) |
| 16年9月中間期 | 66,334 | (12.5) | 6,374 | (18.7) | 6,499 | (33.3) |
| 17年3月期 | 136,306 | | 12,784 | | 11,696 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 4,235 | (21.6) | 85 | 07 | - | |
| 16年9月中間期 | 3,483 | (30.1) | 71 | 76 | 71 | 74 |
| 17年3月期 | 6,299 | | 127 | 61 | 127 | 59 |

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 96百万円 16年9月中間期 45百万円 17年3月期 △70百万円
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 49,789,585株 16年9月中間期 48,551,888株 17年3月期 48,661,685株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 129,525 | 80,734 | 62.3 | 1,621 53 |
| 16年9月中間期 | 116,273 | 72,652 | 62.5 | 1,495 19 |
| 17年3月期 | 123,288 | 76,032 | 61.7 | 1,525 24 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 49,789,126株 16年9月中間期 48,590,500株 17年3月期 49,789,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 5,735 | △7,600 | 339 | 17,540 |
| 16年9月中間期 | 7,585 | △4,484 | △510 | 19,382 |
| 17年3月期 | 13,369 | △10,838 | △333 | 18,892 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 148,000 | 14,400 | 8,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円72銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、27社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

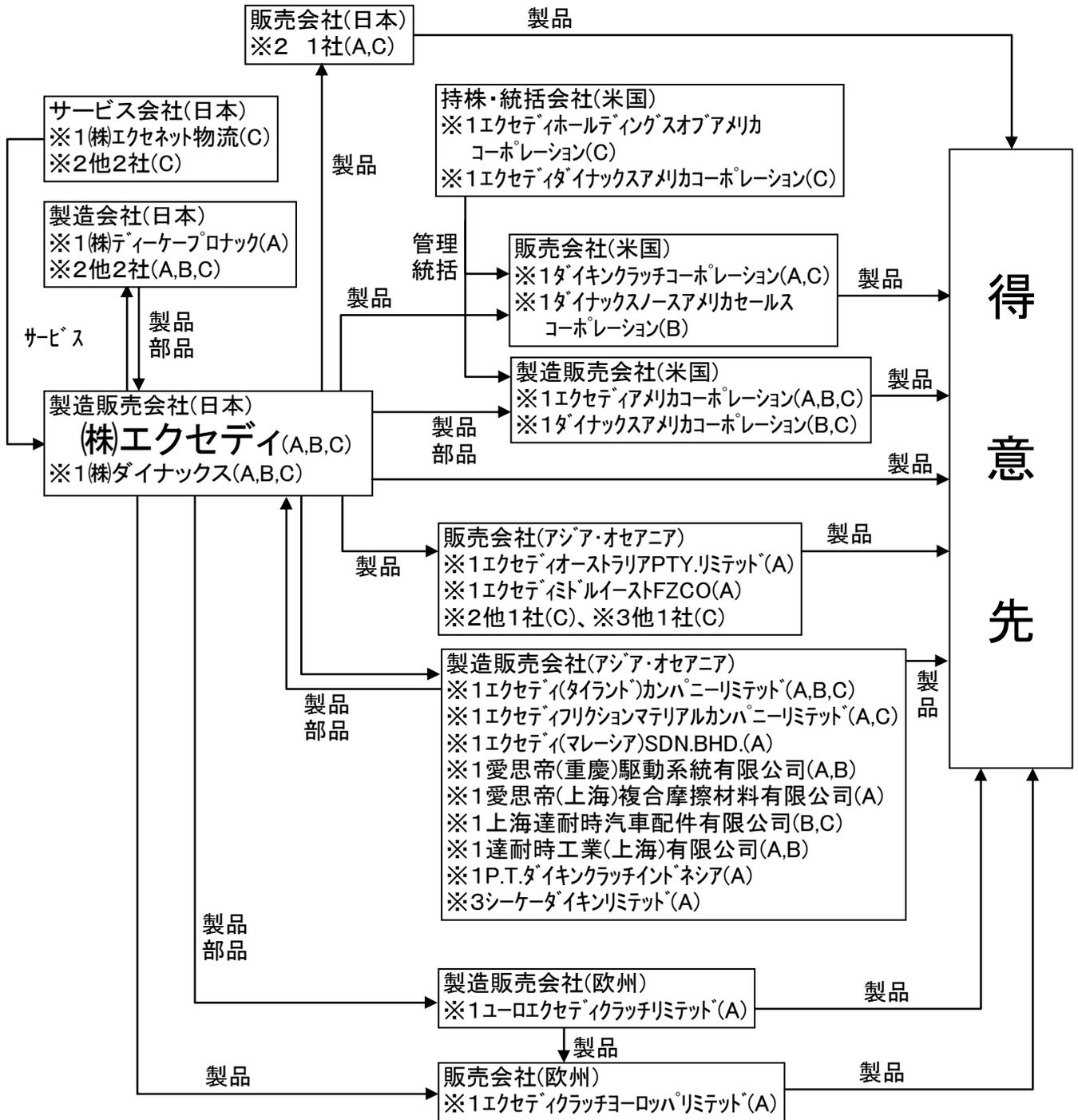
当社グループの事業形態は、国内では、当社及び㈱ダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及び㈱ダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「9. 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| 事業区分 | 主要製品 | 主要な会社 |
|---------------------|---|--|
| M T (手動変速装置関連事業) | クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマフライホイール等 | 当社、㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、エクセディアアメリカコーポレーション、ダイキンクラッチコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)複合摩擦材料有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. ダイキンクラッチインドネシア、シーケーダイキンリミテッド、他3社 (会社総数20社) |
| A T (自動変速装置関連事業) | トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品等 | 当社、㈱ダイナックス、エクセディアアメリカコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、ダイナックスノースアメリカセールスコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、他2社 (会社総数11社) |
| そ の 他 | パワーシフトトランスミッション、トルクコンバータ、油圧クラッチ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ等 | 当社、㈱ダイナックス、㈱エクセネット物流、エクセディアアメリカコーポレーション、ダイキンクラッチコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、上海達耐時汽车配件有限公司、他9社 (会社総数18社) |

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1：連結子会社
 ※2：持分法適用非連結子会社
 ※3：持分法適用関連会社
- A：MT（手動変速装置関連事業）
 B：AT（自動変速装置関連事業）
 C：その他

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、「社会への貢献」「お客様へのお役立ち」「社員の幸せ」を一層高い水準で実現させ、社業の永続的発展によって広く関係者の負託に応えてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

連結ベースでROE 10%、ROA 6%以上、また、強固な財務体質を堅持するため、自己資本比率60%以上、固定比率100%以下を確保してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略

自動車にはより一層の環境対策が求められており、当社グループでは、グループの総力をあげて、燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発に重点的に取り組んでまいります。

収益面におきましては、グローバルな価格競争の激化により厳しい環境下にありますが、徹底した品質管理とコスト削減、開発リードタイムの短縮による顧客満足度の向上、グループ内最適生産の推進により収益の確保に努める所存です。

(5) 対処すべき課題

A T (自動変速装置関連) 事業においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスの拡大が見込まれます。他方で、同事業の拡大には多額の設備投資を必要とすることから、当社グループでは、投資対象を厳選し、資産の有効活用を図りながら、この機を捉えて世界シェアを拡大してまいりたい所存です。

M T (手動変速装置関連) 事業においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営体制の軸であると認識しております。

② 会社の機関の内容

取締役会は、1名の社外取締役を含む15名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において議論を尽くして経営の意思決定を行っております。社外監査役3名を含む監査役4名は、取締役会に出席し、経営の意思決定について監査上の意見を述べるとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。

また、経営上の戦略については、役付取締役6名で構成される常務会において検討を行っているほか、業務執行に関する具体的な詳細は、原則として月2回開催される常勤取締役14名と常勤監査役1名で構成される経営会議において活発に意見交換し、十分に審議検討を行っております。

監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成され、企業経営の健全性、効率性確保の視点で年度計画を立案し推進しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務監査やコンプライアンス活動を行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社は、社外の取締役1名、監査役3名により取締役会の監督機能の強化を図るとともに、社長を委員長とした危機管理委員会を設置し、リスク対応を図っております。

⑤内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、2名で構成され、事業年度ごとに監査のテーマを定め、監査計画を立案して各部門の業務監査を行う他、必要に応じて臨時の監査を行っております。また、監査計画の立案、監査の経過、結果について、適宜常勤監査役と情報交換を行い、内部統制の確保のため、監査の充実に努めております。

常勤監査役は、事業年度ごとの会計監査の計画、会計監査の結果について会計監査人から定期的に報告を受ける他、監査上の留意点につき、適宜協議を行い監査を行っております。

会計監査は外部の監査法人と契約しており、定期的な監査の他、会計上の課題についてのアドバイスを等も受けております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に記載すべき人的関係及び利害関係はありません。また、社外取締役夏目美喜雄はアイシン精機株式会社代表取締役副会長、社外監査役豊田幹司郎はアイシン精機株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式の14.5%を保有する主要株主であります。なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を毎月1回開催する他、常勤役員によって構成される経営会議を月2回開催し、営業の状況、研究開発、設備計画等について、審議検討を行い、状況に応じて、機動的に対応できる経営システムを構築しております。

また、早期開示として、期末日より1ヶ月以内に発表を行い、経営状況のタイムリーなディスクロージャーに努めました。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|------------|-------------------------------|------------------|--------------------------------|
| アイシン精機株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 32.6 (18.1) | 東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 |

※親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。

②当社と親会社等との取引等に関する事項

当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

| 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|---------|------|---------------|-----|---------------|
| 役員の兼任等(名) | 事業上の関係 | | | | |
| 兼任2 | 当社製品の販売 | 売上高 | 226 | 売掛金 | 100 |
| | | 仕入高 | 6 | 買掛金 | 1 |

※取引条件については一般取引条件と同様に決定しております。

※上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

※金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

自動車業界においては、鋼材及び原油の価格高騰によるコスト増加、米国メーカーの不振による市場の不安定要因があったものの、日系メーカーを中心に業績は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、国内及び米国においては自動車メーカーのアウトソーシングが進むA T（自動変速装置関連）事業に、市場拡大の進むアジア地域においてはM T（手動変速装置関連）事業に注力し、経営基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間期においては、主として国内におけるA T事業の受注が増加したこと、アジア・米国事業も堅調に推移したことから、売上高は 734 億円（前期比 10.8%増）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇に伴う調達コスト、受注増加への対応コスト等の増加もありますが、売上高の増加と徹底したコストダウン活動により 68 億円（前期比 7.7%増）、経常利益は 71 億円（前期比 10.4%増）、当期純利益は 42 億円（前期比 21.6%増）となりました。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

[M T事業]

国内では、小型車組付用・補修用の売上が減少したものの、タイを中心にアジア地域において売上が増加し、その結果、M T事業としての売上高は 244 億円（前期比 1.5%増）、営業利益は 29 億円（前期比 8.9%減）となりました。

[A T事業]

国内トランスミッションメーカー、韓国メーカー向けの受注増加により、売上高は 424 億円（前期比 17.4%増）、営業利益は 36 億円（前期比 16.5%増）となりました。

[その他事業]

バイク用製品の受注増加、建設機械業界の需要が回復の兆しを見せ始めたことにより、売上高は 93 億円（前期比 3.6%増）、営業利益は 5 億円（前期比 55.7%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

[日本]

国内販売では、M T事業の減少はあるもののA T事業の増加が多く、輸出については、韓国向けの増加により、売上高は 580 億円（前期比 8.9%増）、営業利益は 46 億円（前期比 6.3%増）となりました。

[米国]

米国メーカーの不振等あるものの、ほぼ横バイに推移し、売上高は 136 億円（前期比 3.3%増）、営業利益は 10 億円（前期比 3.3%増）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、バイク用製品の販売が増加したことにより、売上高は 97 億円（前期比 46.2%増）、営業利益は 11 億円（前期比 32.2%増）となりました。

[その他]

売上高は 9 億円（前期比 6.2%増）、営業利益は 0 億円（前期比 23.0%減）となりました。

② 通期の見通し

国内市場は、トルクコンバータを主にA T事業の拡大が見込まれますが、米国は市場の先行きに不透明感が増しております。アジア市場は堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループといたしましては、燃費向上、低燃費エンジン搭載車両の振動・騒音対策等の環境対応製品の開発

を進めるとともに、品質管理を徹底してまいります。収益面におきましては、鋼材価格の上昇等、コストアップ要因があり厳しい状況ではありますが、更なる合理化努力により収益を確保する所存であります。

以上により、通期の売上高は 1,480 億円（前期比 8.6%増）、経常利益は 144 億円（前期比 23.1%増）、当期純利益は 85 億円（前期比 34.9%増）を予想しております。

（２）財政状態

①当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によって得たキャッシュは、前年同期比 18 億円減少し 57 億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。税金等調整前中間純利益 71 億円（前年同期は 62 億円）、減価償却費 39 億円（前年同期は 36 億円）となりました。運転資本は、販売の好調に伴って、売上債権、棚卸資産が合わせて 17 億円増加し、仕入債務も 2 億円増加しました。また、確定拠出年金制度の移換金未払分を一部支払った事により長期未払金が 9 億円減少しました。法人税等の支払額は 28 億円となりました。

投資活動に使用したキャッシュは、前年同期比 31 億円増加し 76 億円となりました。主なものは、設備投資による支出 74 億円（前年同期は 44 億円）であります。

財務活動によって得たキャッシュは 3 億円（前年同期は △5 億円）となりました。主なものは配当金の支払 5 億円、長・短借入金の増加 9 億円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して 13 億円減少し、175 億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年3月期 | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|-------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 株主資本比率(%) | 60.7% | 62.8% | 62.5% | 61.7% | 62.3% |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 53.4% | 67.6% | 80.4% | 72.6% | 96.1% |
| 債務償還年数(年) | 1.1 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍) | 52.2 | 71.0 | 109.2 | 89.8 | 91.8 |

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

②通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加、法人税等の支払額の増加、運転資本の増減等により、前期と比較して 19 億円程度増加する予定であります。投資活動に使用するキャッシュは、主に A T 事業の拡大に対応するための設備投資等であり、前期と比較して 110 億円程度増加する予定であります。財務活動によって得られるキャッシュは、設備資金のための借入増加、配当金の支払等により 37 億円程度となる予定であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 28 億円程度減少し 160 億円程度となる予定であります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在 | | 平成17年3月期 平成17年3月31日現在 | | 対前期末 増 減 | | 平成16年9月中間期 平成16年9月30日現在 | |
|---------------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------|------|----------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 17,585 | | 18,960 | | △1,374 | | 19,418 | |
| 受取手形及び売掛金 | 30,396 | | 29,106 | | 1,289 | | 26,982 | |
| たな卸資産 | 12,890 | | 11,855 | | 1,034 | | 10,906 | |
| 繰延税金資産 | 2,479 | | 2,437 | | 41 | | 1,735 | |
| その他の 貸倒引当金 | 3,018 △1,258 | | 2,662 △1,238 | | 356 △19 | | 1,196 △381 | |
| 流動資産合計 | 65,111 | 50.3 | 63,782 | 51.7 | 1,328 | 2.1 | 59,858 | 51.5 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 54,679 | 42.2 | 49,718 | 40.3 | 4,961 | 10.0 | 47,951 | 41.2 |
| 建物及び構築物 | 14,837 | | 13,864 | | 973 | | 14,156 | |
| 機械装置及び運搬具 | 22,939 | | 20,834 | | 2,105 | | 20,007 | |
| 土地 | 7,146 | | 7,117 | | 28 | | 7,032 | |
| その他 | 9,756 | | 7,902 | | 1,853 | | 6,756 | |
| 無形固定資産 | 1,158 | 0.9 | 1,194 | 1.0 | △35 | △3.0 | 946 | 0.8 |
| 投資その他の資産 | 8,575 | 6.6 | 8,593 | 7.0 | △17 | △0.2 | 7,517 | 6.5 |
| 投資有価証券 | 2,000 | | 1,617 | | 382 | | 3,170 | |
| 繰延税金資産 | 4,837 | | 5,291 | | △453 | | 2,517 | |
| その他 | 1,846 | | 1,798 | | 48 | | 1,965 | |
| 貸倒引当金 | △109 | | △114 | | 4 | | △135 | |
| 固定資産合計 | 64,413 | 49.7 | 59,505 | 48.3 | 4,908 | 8.2 | 56,415 | 48.5 |
| 資産合計 | 129,525 | 100.0 | 123,288 | 100.0 | 6,236 | 5.1 | 116,273 | 100.0 |

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 平成17年9月中間期 平成17年9月30日現在 | | 平成17年3月期 平成17年3月31日現在 | | 対前期末 増 減 | | 平成16年9月中間期 平成16年9月30日現在 | |
|--------------|----------------------------|-------|--------------------------|-------|-------------|-------|----------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,258 | | 12,765 | | 493 | | 11,753 | |
| 短期借入金 | 4,757 | | 3,616 | | 1,141 | | 4,939 | |
| 未払費用 | 4,112 | | 4,290 | | △177 | | 4,093 | |
| 未払法人税等 | 2,149 | | 2,963 | | △814 | | 2,453 | |
| 製品保証引当金 | 704 | | 501 | | 202 | | 426 | |
| その他 | 4,734 | | 3,509 | | 1,224 | | 3,391 | |
| 流動負債合計 | 29,717 | 23.0 | 27,646 | 22.4 | 2,071 | 7.5 | 27,059 | 23.3 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,675 | | 2,687 | | △12 | | 2,738 | |
| 繰延税金負債 | 505 | | 487 | | 18 | | 408 | |
| 退職給付引当金 | 8,252 | | 8,115 | | 137 | | 8,036 | |
| 長期未払金 | 1,489 | | 2,398 | | △908 | | 221 | |
| その他 | 470 | | 778 | | △307 | | 726 | |
| 固定負債合計 | 13,393 | 10.3 | 14,466 | 11.7 | △1,073 | △7.4 | 12,131 | 10.4 |
| 負債合計 | 43,110 | 33.3 | 42,112 | 34.1 | 997 | 2.4 | 39,190 | 33.7 |
| (少数株主持分の部) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 5,680 | 4.4 | 5,143 | 4.2 | 536 | 10.4 | 4,431 | 3.8 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | 8,284 | 6.4 | 8,284 | 6.7 | — | — | 7,272 | 6.2 |
| 資本剰余金 | 8,767 | 6.8 | 8,767 | 7.1 | — | — | 7,757 | 6.7 |
| 利益剰余金 | 64,430 | 49.7 | 60,807 | 49.3 | 3,622 | 6.0 | 58,356 | 50.2 |
| 其他有価証券評価差額金 | 577 | 0.4 | 413 | 0.4 | 164 | 39.6 | 1,030 | 0.9 |
| 為替換算調整勘定 | △1,318 | △1.0 | △2,236 | △1.8 | 917 | △41.0 | △1,762 | △1.5 |
| 自己株式 | △6 | △0.0 | △5 | △0.0 | △1 | 30.4 | △2 | △0.0 |
| 資本合計 | 80,734 | 62.3 | 76,032 | 61.7 | 4,702 | 6.2 | 72,652 | 62.5 |
| 負債少数株主持分資本合計 | 129,525 | 100.0 | 123,288 | 100.0 | 6,236 | 5.1 | 116,273 | 100.0 |

5. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 平成17年9月中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで | | 平成16年9月中間期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで | | 対前年中間期 増 減 | | 平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで | |
|--------------------------|--|-------|--|-------|---------------|--------|--|-------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 比率 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 73,480 | 100.0 | 66,334 | 100.0 | 7,145 | 10.8 | 136,306 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 56,813 | 77.3 | 50,306 | 75.8 | 6,507 | 12.9 | 104,010 | 76.3 |
| 売 上 総 利 益 | 16,666 | 22.7 | 16,028 | 24.2 | 638 | 4.0 | 32,296 | 23.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,804 | 13.4 | 9,654 | 14.6 | 149 | 1.6 | 19,512 | 14.3 |
| 営 業 利 益 | 6,862 | 9.3 | 6,374 | 9.6 | 488 | 7.7 | 12,784 | 9.4 |
| 営 業 外 収 益 | 553 | 0.8 | 342 | 0.5 | 210 | 61.6 | 641 | 0.5 |
| 受取利息・配当金 | 51 | | 45 | | 5 | | 103 | |
| 為 替 差 益 | 221 | | 63 | | 158 | | — | |
| 持分法投資利益 | 96 | | 45 | | 50 | | — | |
| そ の 他 | 184 | | 187 | | △3 | | 537 | |
| 営 業 外 費 用 | 239 | 0.3 | 217 | 0.3 | 21 | 10.1 | 1,729 | 1.3 |
| 支 払 利 息 | 68 | | 77 | | △8 | | 158 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | | — | | 17 | | 885 | |
| 為 替 差 損 | — | | — | | — | | 76 | |
| 持分法投資損失 | — | | — | | — | | 70 | |
| そ の 他 | 152 | | 140 | | 12 | | 538 | |
| 経 常 利 益 | 7,176 | 9.8 | 6,499 | 9.8 | 677 | 10.4 | 11,696 | 8.6 |
| 特 別 利 益 | — | — | 37 | 0.1 | △37 | △100.0 | 1,228 | 0.9 |
| 固定資産売却益 | — | | 37 | | △37 | | 37 | |
| 投資有価証券売却益 | — | | — | | — | | 1,191 | |
| 特 別 損 失 | — | — | 331 | 0.5 | △331 | △100.0 | 4,033 | 3.0 |
| 退職給付会計基準 変更時差異償却 | — | | 303 | | △303 | | 606 | |
| 退職給付制度変更関連費用 | — | | — | | — | | 2,922 | |
| 子会社事業再編損失 | — | | — | | — | | 478 | |
| そ の 他 | — | | 27 | | △27 | | 24 | |
| 税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益 | 7,176 | 9.8 | 6,205 | 9.4 | 971 | 15.7 | 8,892 | 6.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,087 | 2.8 | 2,372 | 3.6 | △285 | △12.0 | 4,524 | 3.3 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 417 | 0.6 | △200 | △0.3 | 618 | △308.5 | △3,223 | △2.3 |
| 少数株主利益(控除) | 436 | 0.6 | 549 | 0.8 | △113 | △20.6 | 1,291 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | 4,235 | 5.8 | 3,483 | 5.3 | 751 | 21.6 | 6,299 | 4.6 |

6. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 平成17年9月中間期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで | 平成16年9月中間期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで | 平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで |
|--------------------------------|--|--|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 8,767 | 7,712 | 7,712 |
| 資本剰余金 増加高 | | | |
| 株式の発行 新株引受権の権利行使 による新株発行 | — — | — 45 | 1,009 46 |
| 小 計 | — | 45 | 1,055 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 8,767 | 7,757 | 8,767 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 60,807 | 55,406 | 55,406 |
| 利益剰余金 増加高 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 4,235 | 3,483 | 6,299 |
| 小 計 | 4,235 | 3,483 | 6,299 |
| 利益剰余金 減少高 | | | |
| 配 当 金 役 員 賞 与 | 522 90 | 436 97 | 801 97 |
| 小 計 | 613 | 533 | 898 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 64,430 | 58,356 | 60,807 |

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期 別 科 目 | 平成17年9月期 | 平成16年9月期 | 対前年中間期 | 平成17年3月期 |
|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------|------------------------------|
| | 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで | 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで | 増 減 | 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで |
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,176 | 6,205 | 971 | 8,892 |
| 減価償却費 | 3,948 | 3,654 | 293 | 7,998 |
| 固定資産売却損 | 82 | 69 | 13 | 340 |
| 投資有価証券売却益 | — | — | — | △1,191 |
| 貸倒引当金の増加額 | 17 | 171 | △153 | 1,065 |
| 退職給付引当金の増加額 | 137 | 109 | 27 | 187 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △45 | △5 | △103 |
| 支払利息 | 68 | 77 | △8 | 158 |
| 売上債権の増加額 | △961 | △1,301 | 340 | △3,649 |
| たな卸資産の増加額 | △780 | △545 | △235 | △1,365 |
| 仕入債務の増加額 | 235 | 749 | △513 | 1,845 |
| 長期未払金の増加(減少)額 | △914 | △26 | △887 | 2,156 |
| その他の | △353 | 53 | △406 | 458 |
| 小計 | 8,606 | 9,170 | △564 | 16,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 45 | 8 | 104 |
| 利息の支払額 | △62 | △69 | 6 | △149 |
| 法人税等の支払額 | △2,862 | △1,561 | △1,300 | △3,377 |
| 合計 | 5,735 | 7,585 | △1,849 | 13,369 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △300 | △8 | △291 | △41 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24 | 31 | △6 | 31 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,375 | △4,444 | △2,931 | △10,881 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 218 | 53 | 165 | 132 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △74 | △141 | 66 | △545 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △7 | 0 | △12 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | — | — | 1,767 |
| 貸付による支出 | △410 | △11 | △398 | △1,926 |
| 貸付金の回収による収入 | 335 | 32 | 302 | 694 |
| 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 | — | — | — | △103 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | △48 | — | △48 | — |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | △0 | — | △0 | △100 |
| その他の | 36 | 10 | 25 | 146 |
| 合計 | △7,600 | △4,484 | △3,116 | △10,838 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 1,117 | 687 | 429 | 1,647 |
| 長期借入れによる収入 | — | 300 | △300 | 158 |
| 長期借入金の返済による支出 | △129 | △938 | 808 | △3,235 |
| 株式の発行による収入 | — | — | — | 2,020 |
| 配当金の支払額 | △522 | △436 | △86 | △801 |
| その他の | △125 | △122 | △3 | △124 |
| 合計 | 339 | △510 | 849 | △333 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 173 | 39 | 133 | △56 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △1,352 | 2,630 | △3,983 | 2,140 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 18,892 | 16,751 | 2,140 | 16,751 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 17,540 | 19,382 | △1,842 | 18,892 |

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 21 社
主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、エクセディアメリカコーポレーション、ダイキンクラッチコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ（タイランド）カンパニーリミテッド
(新規) 新規設立
エクセディダイナックスアメリカコーポレーション

- (2) 非連結子会社 7 社
主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス
なお、上記は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
(新規) 新規設立
CEインベストメントPTY. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 6 社
上記 1. (2)の子会社のうち、(株)デイ・エイチを除いた会社
(除外) (株)デイ・エイチ
(2) 持分法適用関連会社 2 社
会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.
(新規) 新規設立
ABSストアインベストメントPTY. LTD.

- (3) 持分法非適用会社 1 社
会社名 (株)デイ・エイチ
なお、上記は、清算手続き中であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、ダイキンクラッチコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計18社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの… 移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ
時価法
 - ③たな卸資産
製品・原材料・仕掛品は主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法であります。機械装置及び運搬具・工具器具備品の一部は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 2～15年
 - ②無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 税効果会計

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度に予定している利益処分による特別償却準備金及び資産買換差益積立金の繰入及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

9. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,519 百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

| 担保に供している資産 | | 担保付債務 | |
|------------|-----------|--------------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 現金及び預金 | 8 百万円 | 短期借入金 | 458 百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 336 百万円 | 1年以内返済の長期借入金 | 150 百万円 |
| たな卸資産 | 357 百万円 | 長期借入金 | 337 百万円 |
| 建物及び構築物 | 253 百万円 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10 百万円 | | |
| 土地 | 152 百万円 | | |
| 計 | 1,119 百万円 | 計 | 946 百万円 |

3. 偶発債務

関係会社の銀行よりの借入に対する保証

(株)ディーケービルサービス

500 百万円

(株)デイ・エイチ

267 百万円

4. 当社の発行済株式総数

普通株式 49,793 千株

当社の保有する自己株式数

普通株式 4 千株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目

荷造運送費

2,407 百万円

役員報酬・給与手当

2,276 百万円

研究開発費

1,904 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定

17,585 百万円

預入期間が3ヶ月を超える定期預金

△45 百万円

現金及び現金同等物

17,540 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 事業の種類 項目 | M T | A T | その他 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,247 | 41,898 | 7,335 | 73,480 | — | 73,480 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 162 | 589 | 2,055 | 2,806 | (2,806) | — |
| 計 | 24,409 | 42,487 | 9,390 | 76,287 | (2,806) | 73,480 |
| 営業費用 | 21,470 | 38,815 | 8,806 | 69,093 | (2,475) | 66,618 |
| 営業利益 | 2,938 | 3,671 | 583 | 7,193 | (330) | 6,862 |

平成16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 事業の種類 項目 | M T | A T | その他 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,028 | 35,798 | 6,507 | 66,334 | — | 66,334 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13 | 399 | 2,556 | 2,969 | (2,969) | — |
| 計 | 24,041 | 36,198 | 9,063 | 69,303 | (2,969) | 66,334 |
| 営業費用 | 20,814 | 33,047 | 8,689 | 62,551 | (2,590) | 59,960 |
| 営業利益 | 3,227 | 3,150 | 374 | 6,752 | (378) | 6,374 |

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 事業の種類 項目 | M T | A T | その他 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,623 | 75,821 | 13,861 | 136,306 | — | 136,306 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33 | 867 | 5,058 | 5,959 | (5,959) | — |
| 計 | 46,657 | 76,689 | 18,919 | 142,266 | (5,959) | 136,306 |
| 営業費用 | 40,862 | 69,882 | 18,035 | 128,781 | (5,258) | 123,522 |
| 営業利益 | 5,795 | 6,806 | 883 | 13,485 | (700) | 12,784 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途を考慮して、自動車用の「MT（手動変速装置関連）」事業、自動車用の「AT（自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|--|
| M T | クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール |
| A T | トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品 |
| その他 | パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、油圧クラッチ、コントロールバルブ、アクスル、ブレーキ、デュアルクラッチ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

| | |
|------------|---------|
| 平成17年9月中間期 | 436 百万円 |
| 平成16年9月中間期 | 479 百万円 |
| 平成17年3月期 | 922 百万円 |

2. 所在地別セグメント情報

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | | | | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|---------------|-----|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 米国 | アジア・ オセアニア | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 51,638 | 13,167 | 7,718 | 956 | 73,480 | — | 73,480 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,374 | 460 | 1,996 | 0 | 8,832 | (8,832) | — |
| 計 | 58,013 | 13,627 | 9,715 | 956 | 82,313 | (8,832) | 73,480 |
| 営業費用 | 53,320 | 12,587 | 8,590 | 866 | 75,365 | (8,747) | 66,618 |
| 営業利益 | 4,692 | 1,040 | 1,125 | 89 | 6,947 | (85) | 6,862 |

平成16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | | | | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|---------------|-----|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 米国 | アジア・ オセアニア | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,186 | 12,914 | 5,338 | 895 | 66,334 | — | 66,334 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,099 | 277 | 1,305 | 5 | 7,687 | (7,687) | — |
| 計 | 53,285 | 13,192 | 6,643 | 900 | 74,022 | (7,687) | 66,334 |
| 営業費用 | 48,870 | 12,185 | 5,792 | 784 | 67,632 | (7,671) | 59,960 |
| 営業利益 | 4,415 | 1,007 | 851 | 116 | 6,390 | (15) | 6,374 |

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | | | | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|---------------|-------|---------|-------------|---------|
| | 日本 | 米国 | アジア・ オセアニア | その他 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 98,429 | 24,805 | 11,388 | 1,683 | 136,306 | — | 136,306 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,742 | 554 | 2,768 | 6 | 15,071 | (15,071) | — |
| 計 | 110,171 | 25,360 | 14,156 | 1,690 | 151,378 | (15,071) | 136,306 |
| 営業費用 | 100,485 | 24,082 | 12,418 | 1,502 | 138,489 | (14,966) | 123,522 |
| 営業利益 | 9,685 | 1,277 | 1,737 | 188 | 12,889 | (105) | 12,784 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

3. 海外売上高

平成17年9月中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | 米国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|--------|-----------|-------|--------|
| I 海外売上高 | | 14,076 | 12,078 | 3,208 | 29,363 |
| II 連結売上高 | | — | — | — | 73,480 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | 19.2% | 16.4% | 4.4% | 40.0% |

平成16年9月中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | 米国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|--------|-----------|-------|--------|
| I 海外売上高 | | 13,253 | 9,793 | 3,098 | 26,145 |
| II 連結売上高 | | — | — | — | 66,334 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | 20.0% | 14.7% | 4.7% | 39.4% |

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 項目 | 国又は地域 | 米国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|--------|-----------|-------|---------|
| I 海外売上高 | | 25,823 | 19,659 | 6,131 | 51,613 |
| II 連結売上高 | | — | — | — | 136,306 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | 19.0% | 14.4% | 4.5% | 37.9% |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期別 種類 | 平成17年9月中間期 | | | 平成17年3月期 | | | 平成16年9月中間期 | | |
|----------|------------|----------------------|-----|----------|--------------------|-----|------------|----------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 |
| (1) 株式 | 384 | 1,353 | 969 | 379 | 1,062 | 683 | 943 | 2,662 | 1,718 |
| (2) 債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — | 4 | 4 | 0 |
| 合計 | 384 | 1,353 | 969 | 379 | 1,062 | 683 | 947 | 2,666 | 1,718 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 期別 科目 | 平成17年9月中間期 | 平成17年3月期 | 平成16年9月中間期 |
|------------------|--------------|------------|--------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 66 | 64 | 63 |

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。